

土木学会

震災がれきの処分と有効利用に関する調査研究小委員会

第4回委員会 議事録

日時：2013年2月21日（木）12：00～15：00

場所：スクワール麹町 3階 華

出席者：久田委員長，河井幹事，丸屋幹事（代：堀口），綾野，遠藤，大崎，岡澤，尾形，金津，椎名，杉橋，杉山，竹田，田中，寺村，中川（代：平嶋），緑川，皆川，渡辺（博）の各委員，小林幹事長

配付資料：

- 4-0 第4回委員会議事次第
- 4-1 第3回委員会議事録案，報告書目次案，土木学会年次学術講演会実施要領
- 4-2 報告書「2.2.1 岩手県方式」
- 4-3 報告書「2.1 各サイトの処分フロー」
- 4-4 コンクリートがれきのセメント硬化体としての有効利用技術の開発
- 4-5 「高速回転式カルシア工法」による津波堆積土の再生利用
- 4-6 「がれき処理・有効利用 WG」（東北7学協会の調査委員会の報告書の抜粋）
- 4-7 震災コンクリートがらを用いた海水使用コンクリート

議事：

1. 委員長挨拶

久田委員長から，平成25年後半から骨材や生コンの不足が見込まれているため，がれきの有効利用を図ることが重要である，との挨拶があった。

2. 議事録の確認

小林幹事長より，前回委員会の議事録の確認がなされ，異議なく了承された。

3. 委員会報告書の構成の審議

資料4-1を用いて，最終報告書の内容について議論した。

- ・ コンクリート委員会から2種委員会としての1年間の活動延長が認められ，予算も付けられることとなった。
- ・ 報告書については，9月のコンクリート委員会（9月3日開催）への提出を目指す。
- ・ 福島は相馬で処理が始まろうとしているという情報がある。まずは除染からか？
- ・ 処理後のがれきの品質については，外部の情報を収集する必要がある。コンクリートについては「がれきコンソーシアム」から，津波堆積土砂については地盤工学会から。
- ・ 国交省技術開発助成制度で採択された課題は，コンクリート関係3件，地盤関係7件である。東北地整港湾部の助成については4件が採択された。環境省関連は無い。

4. 委員会報告書の内容の審議

4.1 岩手県における処理の状況（資料4-2，田中委員）

- ・ 岩手県では、がれき（コンガラ、堆積土砂）の有効活用を目指して「岩手県復興資材活用マニュアル」が策定されている。
- ・ がれきの処理は市町村から県に委託されているが、所有権は市町村にある。
- ・ 太平洋セメント以外のセメント各社に関するデータは、**取扱注意**。

4.2 名取における処理の状況（資料 4-3、椎名委員）

- ・ 実際の処理量については、オープンにできない。
 - 契約時の処理量と乖離しているため、額に影響してしまう。
 - 処理施設毎，ではなく，県での合計量ならば公開可能。
 - 入札前の最初の見積もり量との比較は，重要なのでは？
- ・ 2014年3月に，施設を解体して更地に戻す，という建前だが？
 - 現状を踏まえると，期限が変わる可能性がある。
- ・ 宮城県は処理場毎に一般競争入札を実施したので，それぞれ処理方法が異なる。そのため，処理場毎に処理済み材の種類が異なる。
 - 資料中の図-1に相当するものを，処理場毎に描く必要がある。
- ・ 焼却温度によって再利用材の品質が異なるため，焼却温度の管理についての情報が欲しい。
- ・ 飛灰にセシウムが含まれているのが問題である。しかし，処理で取り除くと，濃縮されたセシウムが排出されることとなる。

4.3 コンクリートがれきのセメント硬化体としての有効利用技術の開発（資料 4-4，堀口氏） 前回委員会で丸屋幹事から紹介された技術についての補足。

4.4 震災コンクリートガラを用いた海水使用コンクリート（資料 4-7 **取扱注意**，竹田委員）

- ・ 東北地整「東北港湾の災害復旧工事における技術の公募」
- ・ ケーソンの中詰めにコンクリートガラを使う予定があるとの情報がある。
- ・ プレウエッチングには水道水を用いている。
- ・ 高強度化の目的で高炉 B セメントを用いている。

4.5 「高速回転式カルシア工法」による津波堆積土の再生利用（資料 4-5，平嶋氏）

- ・ 製鋼スラグによって堆積土等を改質し，土質材料の安定化を図る工法。

5. 東北7学協会の調査委員会の活動紹介（資料 4-6，久田委員長）

表記調査委員会の成果のうち，「がれき処理・有効利用 WG」担当の「3.1 被災地における震災がれき処理の現状と課題」について，紹介があった。

6. 地盤環境研究委員会の活動状況（河井幹事）

地盤工学会 東日本大震災対応調査研究委員会 地盤環境研究委員会の活動状況について，紹介があった。

資料は委員会サイトに後日アップロードする。

7. 今後の活動について

年度末に「重点研究課題」としての報告書を提出する必要がある，資料 4-1 の最終報告書目次案のうち，できた箇所を抜粋して，年度末の報告書とする。

また，用語の統一を図る必要がある。

8. 次回の予定

5月10日（金）14時～17時（場所未定）